

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○野田委員長 これにて岡本さんの質疑は終了いたしました。

次に、階猛さん。

○階委員 国民民主党の階猛です。

まず、櫻田大臣にお聞きしますけれども、櫻田大臣、あなたの職務に国会答弁は含まれますか。

○櫻田国務大臣 入ります。

○階委員 職務を全うしたいというふうにならずとおっしゃっているわけですが、その職務を果たせなかった、遅刻して果たせなかったということがきょう起きたわけですね。

そこで、あなたにとって国会答弁は、職務の中でどれぐらい重要な位置を占めていますか。お答えください。

○櫻田国務大臣 極めて重要な部分だと理解しております。

○階委員 それはなぜですか。お答えください。

○櫻田国務大臣 やはり、日本の憲法に定められた国権の最高機関であり、多くの国民に影響を及

ぼすことだからであります。

○階委員 憲法の六十三条後段、読んだことはあります。ないですよ。いやいや、ないならないでいいです、別に責めるわけじゃないですからいいですか。では、答えてください。

○櫻田国務大臣 私も義務教育を卒業しておりますので、憲法は全部読んでおります。

ただ、今ここで、何をどうと、何条に何を書いてあるということについて、そこまで詳しい知識は持っておりませんが、ちゃんと読んでおります。何回も読んでおります。

○階委員 憲法六十三条後段というのは、国務大臣は、答弁のため出席を求められたときは出席しなくてはいけない、こういう条文なんです。だから、大臣の職務の中で、この国会に答弁のために出席することとは一番重い職務なんですよ。そういう自覚はありましたか。

○櫻田国務大臣 もちろんあります。

○階委員 では、もちろんあったのにそれを果たせなかった、その責任をどう感じていますか。

○櫻田国務大臣 大変申しわけないなと思っております。おわびしたいと思っております。

○階委員 職務を全うしたいという言葉は、全く言葉だけで中身が伴っていないかった、それはお認めになりますか。

○櫻田国務大臣 言葉の感じ方については、人それぞれ違うと思っております。

○階委員 ずっと、職務を全うしたい、全うしたいと言っていますけれども、全然全うできていないですよ。だから皆さんから、やめていただき

たいという言葉が、私も言いたくはないですけれども、たびたび言わなくてはいけない。

本当にそれで職務を全うできるんですか。もうやめた方がいいんじゃないですか。

○櫻田国務大臣 何度もお答えさせていただきましたが、しっかりと職務に忠実に仕事を遂行したいと思っております。

○階委員 何回そういう言葉を聞いたかわかりません。でも、言ったそばからまた、職務を全うできない事案が次々出てくる。そういうのは恥ずかしいことじゃないですか。

もう、国務大臣としてその地位にあるのはやめた方がいいんじゃないですか。これは本当に、別に野党だからというわけではなくて、国民を代弁して言いたいと思います。いかがですか。最後です。お答えください。

○櫻田国務大臣 いろいろ私にも、応援して、頑張れよという激励の電話、いっぱい来ておりますので、私は、その応援してくれる人たちの期待にも応えたいと思っております。

○階委員 どれだけいっぱいの方がいらっしゃるかわかりませんが、今の答弁をするにも、後ろから耳打ちをしていただかないと答えられない。恥ずかしいことだと思いますよ。

もう結構ですから、帰ってください。もう終わりました。帰ってください。

○野田委員長 では、櫻田国務大臣は御退室ください。

○階委員 では、本題に入ります。前回、テレビ入りの質疑で、私は、総務大臣で

はなくて総理大臣に二つのことを要請したわけですから。一つは、家計調査につき、旧家計簿を用いたと仮定した場合の数値を毎月の勤め先からの収入も含めて幅広く開示してほしい、そして二つ目は、今問題になっている毎月勤労統計につき、昨年一月の算出方法変更の影響を除いた実質賃金を早急に提示してほしい、この二つを総理に要請したんですね、質疑の中で。

ところが、突然、石田総務大臣が総理の答弁を遮るように答弁席に立たれてまして、全く関係ないことを話し始めたんです。私が関係ないですよと言っても、関係あるんですと言いつけて、何を言ったかという、家計調査見直しの経緯や理由、これをずっと答えられていたわけです。

これは完全に質疑妨害だと思えますよ。時間を無駄にして議論の流れを遮っていますよ。謝罪してください。総務大臣。

○石田国務大臣 私は、質疑の流れの中で、私が答弁すべきものと感じて答弁させていただきましたが、それが階委員の思いと違ったということであれば、申しわけなく思っております。

○階委員 私が今やる説明したとおり、なぜ、私は資料を出してほしいと言っているのに、家計調査の見直しの経緯、あるいは理由、こうしたことを答えるんですか。テレビ入りの貴重な時間ですよ。質疑妨害じゃないですか。

もう二度とこういうことをしないでください。約束できますか。

○石田国務大臣 私は、質疑の中で、家計調査についての御質問があって、それについての経緯を

説明することが大事だと思って答弁させていただきました。

○階委員 こういうのは御飯論法じゃなくて遮断論法というんですよ。石田総務大臣のような、質疑の流れと関係ないことで時間を無駄にされると本当に困ります。

委員長にも、ぜひ、そのような答弁については、これは改めさせていただきたい、それは途中ででもやめさせていただきたいと思えます。委員長、お願いします。

○野田委員長 きちつと答弁を聞いて、公正中立に判断していきたいと思いますが、時々、やはり傍聴席等から大きな声が聞こえると答弁が聞こえなくなりますので、皆さん慎んで、やりとりには注視していただきたいと思えます。

○階委員 関係ないことは答えないようにしていただきたいということを改めて申し上げます。

そこで、きょうお配りしている資料を見ながら、説明、質問をさせていただきます。

前回申し上げましたとおり、去年の一月から、ポイントを利用した商品やサービスの購入時の家計調査の家計簿の記載方法が変わりました。資料の二ページ目に、下の方に注意書きみたいに書いておりますけれども、これは記入世帯へのマニュアルなんです、いろいろ書いております。文章で書いているとわかりづらいので、一ページ目にこれを私の方で図解しました。

要するに、以前の家計簿で認められてきた通常の書き方、これは左側に書いていますけれども、百円のことを現金で八十円払い、そしてポイント

で二十円分を払いましたというときに、従来は、家計簿には、現金八十円を支出した、これだけ書けば十分だったわけです。ところが、新しい家計簿のマニュアルで指示されている書き方、これは私の図の右側ですけれども、わざわざ、支出の方では現金八十円、ポイント二十円と書いた上で、収入としてこの時点でポイント二十円も計上する、こういうことなわけです。

ですから、従来認められてきた普通の書き方と比べると、収入も支出もポイント二十円分が加算される。これは全体的に、こういう扱いをするということとは、家計調査の消費支出と実収入の増加要因になると考えますが、この点について、総務大臣、関係ないことを答えられるのであれば統計局長でいいですよ。

○千野政府参考人 お答えいたします。

平成三十年一月の家計簿変更に際しまして、調査世帯に配付する記入マニュアルにおきまして、ポイントを利用して商品・サービスを購入した場合の家計簿への記入方法を明記いたしました。

ポイントを利用して商品・サービスを購入した場合の家計簿へのポイントの記入方法それ自体は従前と変更してはおりませんが、記入マニュアルに明記したことによりまして、ポイントを利用した際の記入漏れ、記入誤りが防止されまして、より正確な記入が得られる効果が見込まれます。

このような記入誤り、記入漏れが防止されることによりまして、収入では実収入のうち他の特別収入、それから支出では消費支出に含まれます各品目について、数値が増加となる可能性があること

いうふうに考えられます。

なお、的確に前年比較が行えるように、家計簿改正の影響を調整した変動調整値を公表しております。

○階委員 増加要因になり得るというお答えでした。

前回指摘してきた家計簿の変更なども含めて、資料の三ページ目をごらんいただきたいんですが、この上の方の表は総務省の方でつくっていただいたものなんですが、従来の家計簿を仮に昨年もそのまま利用した場合と比べてどれぐらい額がふえたのかということなんです。

支出の面でいうとマイナス千九百四十六、収入の面でいうとマイナス二万一千四百七十五ということなんです。これは、ちよつと数式は省きまされども、あくまで調整額ということで、實際上、従来の家計簿、Bベースと書いていますけれども、BベースとAベースではこの調整額の二倍ぐらい差が出てくる、こういうことだと思いが、そういう考え方でよろしいでしょうか、統計局長。

○千野政府参考人 お答えいたします。

おおむねそのようになると考えております。

○階委員 つまり、支出でいえば、月平均で四千万、プラス一・四％。収入でいえば、月平均で四万二千九百五十円、プラス八％。これだけ変わってくるということでありま。

こういう変わった家計簿に基づいてこれから家計調査の数字が出てくるわけですが、ここでお聞きしたいのは、いよいよ消費税が上がれば

軽減税率もセットで導入されるということなんです。四ページ目をごらんになっていただきますと、ちよつとマークをつけたところなんです。家計調査から推計した軽減税率対象割合云々かんぬんというのが出てきます。

この軽減税率対象割合というのは、まさに家計調査の数字が変われば変わってくるというものなんです。この四ページ目、平成二十八年一月十九日付、この時点で想定されていた軽減税率対象割合、これが幾らか。そして、今回、来年度予算案の編成時に想定した軽減税率対象割合は幾らか。それぞれ、お答えください。

○星野政府参考人 お答え申し上げます。

先生御指摘のこの文書でございますけれども、この中に書いてございます軽減税率対象割合、消費税の課税対象の消費支出額に占める軽減税率の対象消費支出額の割合でございます。

御指摘がございましたこの平成二十八年一月の資料の時点では、家計調査の結果から、二三・九％と算出されております。また、平成三十一年度、今般の予算では、消費動向指数の一世帯当たり品目別支出金額をもとに、二四・三五％と算出しているところでございます。

○階委員 では、この数字を前提にお聞きしますけれども、一方で、軽減税率導入による減収額の見積りは、両時点で、この三年間ぐらいの間で、五百億ぐらい増加したということは別途聞いております。五百億の増加分のうち、今答弁された軽減税率対象割合の上昇によってもたらされた部分、金額的に幾らになるのか、お答えください。

○星野政府参考人 お答え申し上げます。

今御指摘のとおり、平成二十八年一月の資料の時点から平成三十一年度予算にかけまして、軽減税率による減収額が約四百九十億円増加しておりますけれども、その要因といたしましては、一つは、軽減税率対象割合が上昇したこと、それからもう一つは、家計における一％当たりの消費税収がふえたということが考えられます。

この間の伸び率を見ますと、軽減税率対象割合につきましては、二三・九％から二四・三五％まで、伸び率で見ると約二％上昇しております。それから、家計における一％当たりの消費税収につきましては、約二・一兆円から約二・二兆円ということ、約三％増加をしております。

したがって、軽減税率による減収額の増加分への影響はそれぞれ、四割程度、六割程度というふうに考えられます。

したがって、今おっしゃいました四百九十億円から見ますと、軽減税率対象割合が上昇したことによる影響額は約二百億円程度ということで算出されます。

○階委員 今この数字をお聞きしたのは、パーセンテージに直すと、軽減税率対象割合は、この三年間で〇・四五％しか上がっていません。しかし、実際の減収額の見積りは、何と二百億円もふえるわけですね。それぐらい、この割合の変化によって減収額は大きく変わってくるんです。

ところで、前回の答弁で、家計調査の方法が変更されたにもかかわらず、従来の家計調査のやり方、それによって得られたデータを用いて軽減税

率による税収減を見積もっている、こういうことでございました。私、これだと大分実態と離れるんじゃないかと思ひまして、ちよつと自分なりに考えてみました。

例えば、さつき言ったポイント使用、これが消費額に加算されることで、課税対象消費額、先ほどから言っている課税税率対象割合の分母に当たる部分、これが仮に家計調査で五％上乗せされたというふうにします。これは、全部が全部軽減税率対象品目ではないと思いますので、例えばその半分ぐらい、全体の消費が五％ふえたうちの二・五％分ぐらいがその対象品目分だというふうに仮定するわけです。そうすると、大体三百六十億ぐらい、さつき言った減収の見積りがふえる、こんなふうな話です。

よつて、財務大臣にお聞きしたいんです。

これぐらい家計調査の変更、そしてポイントが収入、支出に加算されてくる。その結果を、今回の予算案の減収額見積りにもきちんと反映させるこれはもちろん、なかなか過去のデータはないでしょう。最近変わったばかりです。最近変わったばかりですからバックデータがないのはわかるんですけれども、既にわかっている制度変更ですから、それをなるべく反映させるような、そういう努力をしないと、減収額見積りというのは見誤るんじゃないか、そう思います。

この点について、本当に今回の見積りはいいのかどうか、大臣の見解をお尋ねします。

○麻生国務大臣 御指摘の意味はよくわかるのでありますけれども、これは御存じのように、調査方

法自体が、この家計調査の話、方法が変更された、いわゆる年次データというんですかね、それが、御存じのように、予算の編成が既に終わつて、そして国会に提出された後のことしの二月にこれはたしか公表されたことと承知をいたしております。

したがつて、軽減税率の実施による減収額において、予算の編成をさせていただいた去年の十一月、十二月の時点で、我々としてはそれがあるわけではありませんで、利用可能であつたものでやらないと、ほかに方法がありませんので。

したがいまして、家計簿などの調査方法が変更される前の家計調査を対象としますものは、消費動向指数の一世帯当たり品目別支出金額を用いて見込んだところであつて、それが今の背景にありますけれども、今の新しいのに合わせたら少し狂いが出てくるのではないかとこの間にしましては、ちよつと私たちは全然資料がありませんので、新しいことにしまして、お答えのしようがないということだと思います。

ポイントの還元ということが多分大きな話になるのではないかとこの御指摘なんだと思いますが、これは、三十一年度の消費税収の見積りというものにしまして、最終消費支出とさせていただきますと申し上げましたけれども、この伸び率には、ポイント還元など、消費税に伴います、いわゆる需要平準化対策といったような効果を織り込まれているものと私どもは承知をいたしておりますが、軽減税率による減収額についても、こうした施策の影響がある程度間接的には反映されている、私どもはそう思っておりますので、ポイント還元の

影響は全く考慮されていないというのではないのではないかと、私どもはそう思っております。

○階委員 バックデータがないので反映できませんでしたということなんですが、それでは、ちよつと将来のことを伺つて恐縮なんです、来年の今ごろであれば、新しい家計調査のデータが出てきています。これは反映させた上で減収の見積額というのをつくるのかどうか。これはお答えできますか。

○星野政府参考人 税収の見積り、また改正増減収等の計算に当たりましては、利用可能な直近のデータを使いまして毎年見積りを行っておりますので、その時点で利用可能なデータはできるだけ取り入れた上で合理的な見積りを行っていくということになると思います。（階委員「結論はイエスですか」と呼ぶ）それは、その時点でどこまでの経済の伸びになるかといったような経済見通しも含めて、それまでの税収の実績に掛けて出した上で改正増減収を計算いたしますので、その時点でどういった改正が行われているか、どのような政府経済見通しになるかということ全体を含めての計算になるということだと思います。

○階委員 余りクリアな説明じゃなかったのですが、大臣にも聞きたいんですが、軽減税率対象割合というのが上昇すれば、それに伴つて減収見積額、これが増加する、こういう議論をしていますね。ところで、その軽減税率対象割合は、古い家計調査のデータしか今ないので、低くなっているんじゃないか。だけれども、本当は高いかもしれないけれども、今低いデータしかないの、それしか

使えないんですという趣旨だったと思うんです。

ところが、来年になってくると、ことし、もう新しい家計調査が始まって二年目になっていきますから、過去のデータもだんだんそろってくる。だから、新しい軽減税率対象割合、すなわち上昇した分で計算できるんじゃないかと思うんですが、それでよろしいですか。

○麻生国務大臣 今言われたのは全く御指摘のとおりなんだと思いますので、私どもとしては、どれぐらい資料をきっちり集められるか。これは初めてのことですから、初めてのことというのは、家計簿調査が新しくなったのを集めるのが初めてのことで、それから、それに合わせて、私どもとしては、資料は、精いっぱいと言うと、またいかにもと、やたらめったら取り上げるみたいなイメージにとられても困りますけれども、新しいデータが、家計簿も、新しいルールというか新しい家計簿になりますので、それに合わせて、私どもとしては、今言われた予測に私もなるだろうと思いますけれども、その線に沿って、私どもとしては精いっぱいやらねばならぬところだと思っております。

○階委員 さっき言ったように、ポイントで五％ぐらい還元されて、それで、ほぼ全世帯がそれを使ったとすると、税収の見積りが、私の試算だと三百六十億もふえちゃうというような大きな影響があるんですね。

他方で、もう一つ考えなくちゃいけないのは、三百六十億ふえると言っていますけれども、実態的には今までと変わっていないんじゃないか。つまり、家計調査の支出、収入の書き方にポイント

を入れるかどうか、ここで変わってくる、三百六十億も。こういう話でもあるわけですよ。

これは非常に税務当局としては悩ましい話で、従来のやり方を踏襲すれば税収見積りは減少します。他方で、実態は変わっていないんだということであれば、今までどおりの見積りでいいんだという話になります。

これ、財務大臣、統計というのは本当に扱いが難しいですね。どう思われます。

○麻生国務大臣 その後、変な誤解を招くと非常に迷惑をされる方も出ますので。

統計は難しい、間違いないとおっしゃるとおりで、前提がもう、一つ違えば全部違いますので、そういった意味では、統計が難しい上で、今御指摘になりました点は確かな話ですから、そういったものを含めてどうやって対応していくか、これは真剣に検討せないかぬところだと思っております。

○星野政府参考人 先ほど、答弁がわかりにくいというような御指摘がありましたけれども、申し上げたかったのは、要するに、税収の見積りを行うときに、ぎりぎりの税収の実績、それを踏まえて、そのときの経済動向でどれだけ伸びていくかということをまず見積もった上で、制度の変更に伴う、例えば増減収額をそれに加味して計算をするということになるわけでございます。

それで、先生がおっしゃった、統計に伴ういろいろな行動の変化なり計数のとり方という変化が出てまいりと思えますけれども、税収の見積りは、まずは税収の実績をもとにして、そういった変化をどれだけ勘案していくかということになると思

いますので、その時点のまさに税収の実績と、とれるデータ、最新のデータを用いて見積りを行っていくということをお願いしたわけでございます。**○階委員** 結局、実態を重視するのか、統計を重視するのか、どっちなんですか。せつかくだから答えてください、端的に。

○星野政府参考人 もちろん、税収の実態、実績、それをまず踏まえるということでございます。その上で、もちろん、統計のとり方によってその後の変化なども予測されるわけでございますので、そういうことも加味して考えていくということでございます。

基本は、実態をまずちゃんと見るということだと思います。

○階委員 やはり実態を重視しなくちゃいけません。見かけの数字でごまかされてはいけませんし、見かけの数字を政府がごまかすことがあってもいけない。これを私は指摘したい。

政府の不祥事、今回の統計不正もそうですけれども、私、資料の五ページ目につけております。やはり、民間の不祥事に比べて、検証体制、責任追及の体制、調査のやり方が甘いんじゃないかということを指摘させていただきたいと思います。

今回厚労省に設けられた特別監察委員会、ここでは、第三者委員会に疑義が生じている理由として主に三つ挙げられています。まず、トップが厚労省の外郭団体の理事長であるということです。二つ目は、職員らへの聞き取りの約七割が身内同士で行われている。そして三つ目は、組織のトップである大臣にはヒアリングしていない。この三

つが第三者性への疑義の理由です。

ところで、一番この表の右側に書いてあります森友案件はどうだったのか。これは更にひどいんです。まず、この調査報告書をまとめたトップの人は官房長、まさに身内中の身内です。そして、当然のことながら、職員らへの聞き取りは身内で行っている。大臣にもヒアリングしていない。

厚労省のこの報告書は出し直しということで作業が進められているわけですね。であれば、財務大臣、こちらの調査報告書は、なおのことやり直しじゃないですか、お答えください。

○麻生国務大臣 これは、森友学園の案件につきましては、いわゆる第三者による調査ということ saying 言うておられるんだと思いますが、これは会計検査院の検査、さらに、検査当局の捜査というのが進められて、これにまさる第三者というのはそんなにはないんだと、基本的にはそう思いますけれども、結果として、検査当局の捜査においては不起訴ということになっておりますし、会計検査院から不当事項を指摘されたということはありますんでした。もう御記憶のとおりです。

他方、財務省としては、文書改ざん等の問題については、これは説明責任というのを果たさないかぬということですから、したがいまして調査を進めたものでして、昨年六月の結果を取りまとめ、関与した職員に対しては厳正な処分を行ったということはこれまで御説明してきたとおりです。したがって、財務省としては、できる限りの調査を尽くした結果をお示しさせていただいておるといように理解をいたしております。

第三者という意味においては、我々は検察から捜査を受ける立場でしたから、それにまさる第三者というものはそうはないんだと思っておりますが。

○階委員 いや、検察は犯罪の嫌疑があるかどうかというのを判断するわけですけども、組織としてしっかりとしたコンプライアンス体制が構築されていたのか、そういったことまでは捜査の対象になりません。

会計検査院は、まさに、決算、金目のことを中心に調べるところでありまして、今回問題になった公文書改ざんそのものについては対象となりません。

しかも、そうして出された調査報告書、動機や原因の説明が不十分です。実際、六ページ目、これは、この調査報告書が公表されたときの大臣の記者会見を抜粋したものです。

色を変えていますけれども、記者からの、なぜ答弁の訂正ではなくて、文書を改ざんする必要があったのか、なぜそこまで国会議員の名前を消すように指示したり、総理の発言をきっかけに交渉記録を廃棄したり、なぜ財務省の方々がそこまでやらなくてはいけなかったのか、この問いに対して大臣の答えは、開口一番、それがわかれば苦労しないのですということなんです。

大臣ですら、原因、動機がわからない。そんないいかげんな調査報告書です。しかも、その後の答えの中で、改ざんに関与したことに非常に責任を感じてという形でみずから身を絶たれたという方がおられるということを大臣みずからおっしゃ

っているわけですね。改ざんが理由で自殺したということ言われているわけです。

これほどの重大事件なので、動機や原因を徹底的に究明して、大臣を含めて関係者の責任を明確にする必要があると思います。だからこそ、第三者委員会調査をすべきだ。会計検査院や検察では手の届かないところで、徹底的に弁護士などの第三者を使って調査をすべきだと考えますが、いかがでしょうか。

○麻生国務大臣 まず、この文書改ざんに対して、どうして、それがわかれば苦労しないというような答弁をさせていただいたかという点、少なくとも、近畿財務局において反対した人がいたんですよ、これは。断固こんなことはすべきじゃないと言った人が近畿財務局の中にいたんです。それにもかかわらず改ざんしているというのは、その地域の文化としてはいかがなものかということがありましたので、私どもは、そこが一番の問題。だって、それはすべきじゃないと言つてとめている人がいたんだから。それにもかかわらず改ざんしているんですよ、あれは。そこが一番の私どもとしては理解ができないところなんです。だって、どう考えても違反なんです。文書を改ざんしているというのは、それをやめろと言った人がいたわけでしょう。それでやったという、そこがわからぬのですよ、私には。（階委員「だから、調べてください」と呼ぶ）だから、調べた結果が、先ほど申し上げたとおりでしょうが。

私どもの発言は、きちんとした形でその後やらせていただいて、こうしたことが起きないように、

単に管理の徹底ということをやらねばいかぬとい
って、私どもとしては、この一連の処分をさせて
いただいた上で、今、コンプライアンス等々、第
三者を入れた形で、秋池先生や何やら入れて、
今こういった文化、そういったものを隠そうとい
う文化というのはいかがなものかという面も含め
て、きちんとやらねばならぬところだと思
っております。

○階委員 何か開き直られても困るんですが、結
局……（麻生国務大臣「開き直ってないよ」と呼
ぶ）いやいや、動機、原因がわからないまま、こ
のまま終わらせていいんですか、大臣。そこが
かしいですよ。

やはり、わからないで終わらせないで、わから
ないんだったら徹底的に調べる。これが必要なこ
とじゃないですか。これほど、自殺した方まで出
た重大事案なんだから、このままおざなりにし
てはいけません。臭い物にふたをするような姿勢は
いけない。だから、第三者委員会を設けて再調査を
すべきだ。

大臣、答弁をお願いします。

○麻生国務大臣 文書改ざんの主たる目的とい
うのが私どもは理解できなかったところですが、平
成二十九年二月以降の国会審議において森友学園
の案件が大きく取り上げられている中で、さらな
る質問につながる材料を極力少なくすることであ
ったと認定をさせていただいております、今の理
由としては。したがって、一連の問題行為の
直接の動機については、私どもは説明することが
できたと思っております。それが理由ですから。

理由が一番問題なんですから。

○階委員 まず、それは私も読んで知っています
よ。でも、その記述があるものを公表したときの
記者会見でなお、動機、原因については、それが
わかれば苦労しないのですと大臣みずからおつし
やっているじゃないですか。だから中途半端だと
言っているわけですよ。書かれてあることが十分
だったら、こんな答弁なんかするわけじゃないや
いんですか。大臣、何をおっしゃっているんですか。
中途半端だということをみずから認めているか
ら、だったら再調査すべきだと言っていますよ。
さっきの記述で、到底不十分。ぜひやってください
い。

○麻生国務大臣 たびたびこの話は、階先生以外
からも同じような質問を頂戴したので、同じよう
なお答えをしていると思つて恐縮ですが、
少なくとも、私どもは、この問題を更に国会で取
り上げられるということを避けるためにいろいろ
な改ざんをしたというのが動機であつたというこ
とはもうはっきりしておりますので、直接の動機
については説明したということになつたと思つて
おります。

○階委員 では、逆に、たつたそれだけの動機で、
さらなる質問を避けるためという動機で文書改ざ
んを行った。しかし、その結果、自殺者が出た。
そうしたら、自殺者が出てしまったことの責任は
重大じゃないですか。そんなささいなことのため
に人が死んでいるんですよ。だったら、責任とつ
てください。

○麻生国務大臣 今のお話ですけれども、私ども

としては、こうした点を踏まえて、二度とこうし
たことが起こらないように、必要な文書管理の徹
底とか、いわゆるこれまででありました財務省内の
文化とかそういったようなものを、きちんとした
ものを、変えていかないかぬということで、いろ
いろ、きちんとした形で、財務省が組織として抱
える問題を抽出した上で、組織風土の改革を進め
て信頼回復に努めてまいりたい、基本的にそう思
っております。

○階委員 答えていません。人が死んだことの責
任はどう考えているんですか。

○麻生国務大臣 これは、そのときにもう、たび
たび答弁をさせていただいたと思いますが、人
一の命がなくなつておる、自殺をしておられます
が、ちようどもうこれで一年少々たつておりま
す、そういう中に当たりまして、私どもとして
は、こういったものとしては甚だ申しわけなかつ
たということをたびたびお答え申し上げさせてい
ただいております。

○階委員 本当に、人が亡くなるというのは重い
事実です。重い事実であるがゆえに、やはり、そ
の背景にどんなことがあつたのか、これを徹底的
に調べないといけないと思います。麻生大臣はそ
ういう、人間の尊厳を理解されている方だから、
私も重ね重ね言っております。

ぜひそこは、第三者委員会を設置して、原因、
動機の徹底究明、そして、責任をとるべき人はト
ップを含めとつていただくと、これを強く申し上げ
まして、質問を終わります。
ありがとうございます。

○野田委員長
しました。

これにて階さんの質疑は終了いた